



<2017年度-2018年度研究プロジェクト報告><(1) 研究報告要旨> 「平和への権利宣言」と平和教育への意義

著者	望月 康恵
雑誌名	関西学院大学キリスト教と文化研究
号	20
ページ	83-90
発行年	2019-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027889

「平和への権利宣言」と平和教育への意義

望 月 康 恵 （関西学院大学）

1. 「平和への権利」をめぐる議論の背景

いつの時代のあらゆる社会で、平和を求める声は絶えることがなく、紛争が起こるたびに平和への願いは繰り返されてきました。1945年に国際連合（国連）が設立されたのも、二度の大戦を経て平和を望む人々の思いが反映されたものと言えます。しかしながら国際の平和と安全の維持はいまだ達成されず、国連では「平和への権利」（Right to peace）について長い間議論されてきました。2016年には、国連総会で「平和への権利宣言」が採択されました¹。

平和への権利宣言の主文は次の通り規定されています。

第1条 すべての者は、すべての人権が促進され保護され、また発展が十分に実現される平和を享受する権利を有する。

第2条 国家は、平等と無差別、正義および法の支配を尊重し、実施し、促進しなければならず、また社会内および社会の間での平和を構築する手段として、恐怖および欠乏からの自由を保障しなければならない。

1 A/RES/71/189, Declaration on the Right to Peace, 19 December 2016. 平和への権利に関する学術論文としては以下を参照。東澤 靖「国連人権理事会における「平和に対する権利宣言」の起草—その意義と課題」『明治学院大学法科大学院ローレビュー』第18号 2013年 63-79頁。坂元茂樹「人権理事会諮問委員会の最近の動向—「平和に対する権利宣言案」を中心に」『国際人権』No.24、2013年 118-125頁。

第3条 国家、国際連合および専門機関、特に国連教育科学文化機関は、本宣言を実施するために適切かつ持続可能な措置を取らなければならない。国際的、地域的、国内および地方の組織と市民社会は、本宣言の実施を支持し支援することが奨励される。

第4条 寛容の精神、対話、協力および連帯をすべての人の間で強化するために、平和のための教育の国際的および国内の制度が、促進されなければならない。この目的のために、平和大学が、教育、研究、大学院教育および知識の普及に関与することにより、平和教育という偉大な普遍的任務に寄与しなければならない。

第5条 本決議は、国際連合の目的および原則に反するものとして解釈されてはならない。本宣言に含まれる規定は、国際連合憲章、世界人権宣言、国家により批准された関連する国際および地域的な文書に従い理解される。

この決議の内容や採択のプロセスについては、様々な評価がなされてきました。ここでは、平和への権利宣言の採択の経緯、決議の評価を概観しつつ、平和教育における意義を探りたいと思います。

2. 決議採択の経緯

平和への権利については、1984年に「平和への人民の権利宣言（Declaration of the Right of Peoples to Peace）」が国連総会で採択されています。同文書では、地球の人々が平和への神聖な権利を有することが宣言され、権利の保存と実施の促進が各加盟国の義務であること、平和への人民の権利行使を確保することは、国家の政策が、戦争の脅威を取り除き、国際紛争の平和的な解決に向けられることを求める、と強調しました。冷戦下で人々が核の脅威にさらされていた当時、平和への権利を求める動きも、主には核保有国と非核保有国、社会主義と資本

主義の対立という、冷戦構造において論じられていたと言えます。

ところで、平和への人民の権利の概念については、様々な問題が指摘されてきました。たとえば、平和への権利が誰の権利なのかということが、決議には記されていません。同文書は、平和への権利を具体的に確立するという人権文書の性格よりも、戦争の脅威を取り除くことへの各国の協力を求めるという国際政治に関する宣言の側面を色濃く持っていたと言わざるを得ない、と指摘されています²。

平和への権利に関して、本格的なキャンペーンが行われるのは2000年代半ばからです。スペイン国際人権法協会が、「平和への権利」を国際法として確立する「平和への権利国際キャンペーン」を開始し、世界中で会議が開催され宣言が採択されました³。この運動の背後には、2003年のイラク戦争があげられます。仮に平和への権利が国際人権として確立されていれば、イラク戦争は妨げたのではないかと考えられ国際的な活動が行われていきました。NGOを中心とした運動は、国連の人権理事会での議論へと場を移します。2008年以降、人権理事会では、平和への権利を法典化する決議が採択され⁴、2012年には、開放型政府間作業部会の設立が決定されました⁵。この作業部会は、平和への権利に関する国連宣言案について交渉する権限を与えられ審議を行いました。作業部会での議論を経て、2016年に人権理事会において平和への権利宣言が採択され⁶、さらに同宣言は、国連総会での議論の後に⁷、「平和への権利宣言」として採択されたのです。

2 東澤 靖「国連人権理事会における「平和に対する権利宣言」の起草—その意義と課題—」『明治学院大学法科大学院ローレビュー』第18号2013年 65頁。

3 例えば平和への権利に関するルアルカ宣言(2006)、ビルボオ宣言(2010年)、バルセロナ宣言(2010年)、サンチアゴ宣言(2010年)、名古屋宣言(2011年)などが採択された。

4 A/HRC/RES/8/9 Promotion on the right of peoples to peace, 18 June 2008, A/HRC/RES/11/4, Promotion of the right of peoples to peace, 17 June 2009, A/HRC/RES/14/3, Promotion of the right of peoples to peace, 23 June 2010, A/HRC/17/16, Promotion of the right of peoples to peace, 17 June 2011.

5 A/HRC/RES/20/15, Promotion of the right to peace, 5 July 2012.

6 H/HRC/RES/32/38, Declaration on the Right to Peace, 1 June 2016.

7 A/C3/71.L.29, Declaration on the right to peace, 18 November 2016.

平和への権利宣言では、上述の通り、すべての者が平和を享受する権利を有すること（第1条）、国家による平和と法の支配の尊重と実施および促進、さらには恐怖と欠乏からの自由の保障が述べられています（第2条）。また国家、国連、専門機関が宣言を実施するため持続可能な措置を取るべきこと、その他の組織も決議実施を支援することが奨励されます（第3条）。続けて平和のための教育制度の促進が謳われ（第4条）、さらにこの宣言が国連憲章の目的や原則に反すると解釈されてはならず、国連憲章、世界人権宣言、関連条約に従い理解されるべきと述べられています（第5条）。このように宣言は、平和への権利を新たな権利として位置づけるというよりも、むしろ既存の条約や原則に基づくものとして再確認しています。

3. 平和への権利宣言に対する積極的評価と否定的評価

平和への権利宣言をめぐるのは、宣言と宣言採択のプロセスを肯定的に評価する声がある一方で、否定的な見方も示されてきました。前者は、平和への権利宣言の作成に積極的な役割を果たしてきた市民社会の立場です。平和への権利を唱道し日本における運動をけん引する飯島は、平和への権利宣言を「生成中の権利」と捉えます。彼は、平和への権利の重要性について、平和を個人や人民の権利とすることにより、国家や国際機関に対して平和の権利を保障する法的義務を負わせることにあると論じます。またその際に、市民社会が平和への権利の条約化に向けて取組みを行っていることを指摘します⁸。つまりは、発展段階にある平和への権利を法として確立するうえで市民社会が取り組んでいくことが重要である、という意見です。

平和への権利を肯定的に評価する立場は、同権利が人権の視点をより取り入れるようになるなど、国際社会の変化に準じた概念の変化をも評価します。人権理事会において、平和への権利草案作成の公開作業部会の議長報告者であっ

8 飯島滋明「『生成中の権利』としての平和への権利宣言」『名古屋学院大学論集 社会科学編』第54巻第2号2017年10月 15-24頁。

たフェルナンデスは、人権理事会や国連総会での議論を経て、平和への権利宣言への法的アプローチが変化したことを述べます。1980年代に総会で採択された平和への権利には人権の視点はなかったものの、人権理事会での議論を通じてその視点が含まれるようになったことを指摘します。また国連総会で採択された宣言は、紛争下で被害を受けた人々に着目するなど、被害者志向のアプローチが取られる点も評価しています⁹。

このように、総会での宣言とその採択に至るアプローチについて積極的な評価をする人々は、平和への権利を審議し決議を採択するプロセスが、平和への権利を更に確立するものであり、あるいはプロセスを通じて宣言に人権の視点が含まれるようになったことに意義を見出します。つまりは、平和への権利を達成するプロセスとして、これまでの動きが首肯されるのです。

他方で、平和への権利宣言に対する否定的な意見は、主に先進国から示されてきました。主には三点が指摘されます。

第一に、平和への権利の帰属の問題です。人権は本来、個人の権利です。総会で採択された宣言の本文では、すべての者 (Everyone)、すべての人権 (all human rights) と表現されていますが、起草案の段階では、集団の権利についても述べられていました。平和への権利が個人または集団のどちらに帰属するのか、あるいは両者に属するのか、さらにはpeoplesが具体的にどの集団なのか特定できるのか等の問題が生じます¹⁰。

第二に、平和への権利は、上述の通り、人や人々の権利に言及しながら、国家間関係においても論じられています。欧州連合 (EU) は、平和への権利に反対を示してきましたが、その理由として、この権利が国家間関係を扱うものであり、したがって国家と市民との関係や、国家による人権の尊重を扱っていない

9 Christian Guillermet Fernandez and David Fernandez Puyana, "The Adoption of the Declaration on the Right to Peace by the United Nations: a Human Rights Landmark", *Peace Human Rights Governance*, Vol.1, Issue 2, July 2017, pp.275-297.

10 平和への権利の帰属については、発展の権利の議論と共通の問題を抱えている。実際に、平和への権利は、発展の権利と同様に第三世代の人権に属するとも議論されてきた。「人権としての発展の権利：その法的側面」『社会科学ジャーナル』29号1巻 1990年101-129頁。

いことを指摘しました。アメリカもまた、人権の議論であれば国際人権条約機関による既存の人権義務の履行にもっと関心が払われるべきである、と主張しました。加えて、平和への権利を唱道する国家は、国内の人権状況に問題を抱えていることも、決議採択の意義について疑念を生じさせるものでした¹¹。

第三に、平和への権利が人権理事会で審議され宣言が採択された経緯に関する疑問です。すでに1980年代から、国連総会において、平和への人民の権利宣言や関連決議が採択されてきました。つまりこの権利については、国連総会で何度も議論されていることから、何故あえて人権理事会での議論が求められるのかという指摘です。また平和に関する事項であれば、国際の平和と安全の維持に主要な役割を担う安全保障理事会において議論されることがふさわしいのではないか、という点も疑問視されました。さらに人権理事会での議論の後に総会で決議が採択されたプロセスも、人権理事会の政治的な利用として批判されました。他方で、国際の平和と安全の維持については安保理が独占的な認定の権限を有してはいないこと、また平和の脅威や破壊によって最も影響を受けるのは個人であり、したがって、人権としての平和への権利について、人権理事会において扱われることは問題がないとも論じられてきました¹²。

4. 平和への権利宣言と平和教育

以上の通り、平和への権利宣言の採択の背景には、平和への権利を確立しよ

11 決議は、賛成131、反対34、棄権19。賛成国には、北朝鮮、シリア、スーダン、キューバなどが含まれる。反対国は以下の通り。オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イスラエル、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、モナコ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、大韓民国、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、マケドニア、イギリス、アメリカ。棄権は次の諸国である。アルバニア、アンドラ、アルメニア、キプロス、グルジア、ギリシャ、アイスランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ノルウェイ、パラオ、ポーランド、ポルトガル、モルドバ、サンマリノ、セルビア、スイス、トルコ、ウクライナ。

12 東澤 前掲論文 70頁。

うとする市民社会を中心とした運動があります。一連のプロセスを経て採択された宣言の内容は、過去に国連総会で採択された決議や、当初の決議案と比較しても、新しい権利について言及してはならず、むしろ従来の法原則を確認するものとどまっています。そこには、上述の通り、この決議の内容、対象、範囲をめぐって多様な意見の対立が見られることがあります。

そうではあるものの、平和への権利宣言が採択されたこと、またこの決議採択を受けて、平和への権利に関する議論が継続されている事実にも着目すべきでしょう。それでは宣言と宣言採択に至る一連のプロセスと議論の継続は、平和教育の観点からは、どのような意義を持つと考えられるのでしょうか。

第一に、宣言の採択と採択に至る議論は、「平和とは何か」について改めて問う機会になりました。平和への権利の議論がイラク戦争をきっかけとしたことから明らかにとおり、平和を権利と捉え、権利実現に向けた運動は、紛争が存在していないという消極的平和を端緒としていますが、その背景には、紛争に巻き込まれる一般の人々が多大な被害を受けること、また平和を求める人々の声を十分に反映しているとは考えられない政治的な判断への不信があったことは疑いありません。つまり平和への権利の主張は、人々が国家間関係において、如何に自らの生存を守るために主張していくことができるのか、という現実的な問題から生じたものなのです。

また平和への権利の主張は、構造的暴力のない積極的な平和の実現をも目的として展開されています。すなわち貧困や日々の生存などが脅かされないことが平和であるとすれば、それを達成するために権利の確立が重要であるという認識です。つまりは、平和への権利の前提として、平和の実現とは、人権の保護促進であるという理解があり、それを広めようとしているのです。たしかに平和への権利の問題点として、概念が広範であり、平和的生存に関する権利から平和教育を受ける権利など、様々な権利が含まれていることが挙げられます。他方で、平和が権利であるという主張の根底には、上記の通り、人々が自らの生命や生活を守るためには、権利性を主張した権利としての確立が重要であるという理解が示されているのです。

第二に、平和への権利は、権利の実現に向けた市民社会による取組みの重要性を示してきました。平和への権利国際キャンペーンによる会合の開催、決議の採択、啓蒙活動など、NGOや市民社会による積極的な働きかけがなければ、国連での決議採択は実現しなかったでしょう。このような取組みは、世論形成や権利の実現に受けて、個人が積極的な取組みを行うことの重要性を示していると言えます。国家間関係において論じられてきた平和の問題は、実際は、個人の生活に直接に関わる事柄であるという認識と、実現に向けての人々の取組みの必要性を確認するものでもあるのです。

以上の通り、平和への権利については、その内容や権利の主体性など理論的に議論されるべき事柄は多く残されていますが、平和への権利宣言の採択をめぐるプロセスとその背景からは、平和を求める主張が途切れることのない国際社会の状況の深刻さ、また平和をどのように実現していくのかを人々の間で議論し行動する重要性を、改めて提示していると言えるのです。